

の手によって社会計画論が書かれるということをこそ、期待したい気持である。私自身は現実の行政過程についてまったくの素人であるけれども、このことをむすびとして述べて、この書評を終ることにしたい。

(富永健一 東京大学講師)

公衆衛生院編

『公衆衛生の進歩と展望』

国立公衆衛生院 昭和 39 年 333 ページ

厚生省が内務省から分離独立したのは、いまから四半世紀前のことであるが、その厚生省が発足した同じ年に、国立公衆衛生院は、公衆衛生に関する研究教育機関として誕生した。それ以来、本院は、わが国唯一の機関として 25 年余の歳月を歩んできたわけであり、その歴史のあとは、そのまま日本の公衆衛生そのものの足跡を映しているものといっても過言ではない。

この創立 25 周年を記念するために、公衆衛生院は、機関の総力を結集して『公衆衛生の進歩と展望』という B5 判 330 頁をこえる書物を公刊した。公衆衛生が急性伝染病対策を警察行政の一つとして行なったにとどまった時代にくらべると、多方面に活動分野をひろげて発展してきた戦後公衆衛生史の展開は、評者のような門外漢にも隔世の感をいだかせる。しかし、そうした展開にもかかわらず、日本における公衆衛生のおくれは、なおとにかえされてはいない。そののみか、都市化ないし工業化の進展が、一層多くの問題を生み出してきており、遅滞を回復するだけでなく、同時に一段と大きな飛躍を遂げなければならない時期に立ち至っているのが現在なのである。その現在、本院が、その発展の足跡をふりかえり将来の課題を展望するという記念出版を試みたことは、きわめて有意義であったといわなければならない。そして、この刊行が契機となって、日本の公衆衛生が、病気の消極的な予防から、健康の積極的な保持増進へと、完全に転回するようになることが、切に期待されるのである。

本書は、大きくわけて、「戦後における公衆衛生の発展」を扱った第1篇、「近年における社会の変動と公衆衛生」を論じた第2篇、および「最近における公衆衛生の諸問題」を分析した第3篇、の三部分から成る。そのうち、第3篇は、さらに二つの部分にわけられている。その区分の根拠は必ずしも明確ではないが、その第1部で、比較的大きな問題をとりあげ、第2部で、専門的技術的な問題を多くの分野にわたって論述しているとみてよいであろう。

まず第1篇についてみると、冒頭に、院長齋藤潔氏の「わが国公衆衛生の進歩と展望」が、いわば本書の総論としてのせられている。それは、疾病の変遷とその対策・社会変動と公衆衛生の展望という2節にわけて記述されているが、それぞれ簡にして要をえた概観となっており、「今日の医学は自然環境から生ずる病気を征服したが、人工環境からの病気に悩まされ始めた」(A.L. Banks)といわれる時代の転換と公衆衛生との関連も、適切に指摘されている。環境衛生施設の貧弱さや、公衆衛生の前提としての社会保障制度の立遅れが強調されているのも、また、法律や行政に総合性がなく、地方自治の基盤が弱いこととともに、公衆衛生研究への投資が少いことが慨嘆されているのも、きわめて妥当な見解である。本書の他の論文において掘下げられる諸論点が、正しく示唆されているのも、筆者の見識を示すものといえるであろう。

この総括的な論文につづいては、衛生行政学部長橋本正己氏の「公衆衛生活動の発展の諸段階」が、戦後の展開を手際よく概括しており、社会科学的アプローチがとりいれられるようになった事情やその必要性を明らかにしている。公衆衛生行政が、医学者や衛生学者だけの問題でもなければ、行政学者のみの問題でもなく、諸科学の総合的な協力分野であることが、この論文からもよく理解されるのである。

第1篇には、この2つの論文のほかに、「統計上からみた戦後の公衆衛生」と「公衆衛生従事者の教育訓練について」とが収められている。川上理一氏を中心とする前者は、評者の評価能力をこえるものであるが、生命表の予測としてすぐれた成果であろうと思われる。しかし、掲げられた題名とは合致しない。内容に即した題目が付せられるべきであろう。後者は、次長曾田長宗氏による公衆衛生院教育の体験からしみ出た総括であり、今後の教育や従事者の待遇問題などについて示唆に富んだ提言をふくんでいる。けれども、この論文は、本書の構成からみて、前者とともに、他の篇に収載されるべきであると思われる。

第2篇は、「人口革命と公衆衛生」「社会生活の変動と公衆衛生」の2論文に始まり、この二つの論文で、本篇の主題を概観している。しかし、両者とも、問題の広さと重さに比して、記述分析が簡単にすぎる。とくに、こうした人口や社会の変動と公衆衛生との関連がもっと深く追求されるべきであったと考えられる。この2論文が短かすぎるのに対し、次の吉田寿三郎氏による「医療保障の動きと公衆衛生」は、33頁におよぶ力作である。筆者は、「公衆衛生の新しい発展の方向は進歩する医学を

組織活動を通じて適正に充足・均霑することと高度の生産に應ずる健全な環境を計画的に造成することとに積極的に参加することである」という見地から、前者にかかわる問題として医療保障をとりあげ、「ほんとうに困る病気になったときに国民の誰もが必要とする最低限の最善の医療をうけることができるような——今日の公的扶助のみならず社会保険にもみられるような救済的色彩を払拭したところの——医療経済保障を打立てることが第一であろう」と主張している。そして、その具体策についても積極的な提言を試みており、傾聴すべき論点を豊富にもった論稿であるといえよう。

なお、この篇の最後には、橋本氏の「地方自治の歩みと公衆衛生」が収められている。それは、地方自治制と公衆衛生活動との密接な関係を論じ、英国の制度をみた上で、わが国における問題を扱っている。戦前と戦後を対照させ、最近の問題としては、町村合併前後に焦点をあて、衛生関係職員の増減や保健衛生費の推移を、要領よく記述している。しかし評者の考えるところでは、これはむしろ第1篇にまわされるべきものである。もし第3篇におかれるとすれば、最近の地域開発や工場誘致などとの関連が説明される必要があったと思われるからである。

第2篇の第1部には、まず「成人病対策の考え方」「日本における結核対策の進路」「急性伝染病対策の課題」という三つの論文が、それぞれかなりの頁数をもって収載されている。これらは、いわば医学者本来の専門領域についての分析であり、評者の批判力の限界をこえる論述である。特別の述語については別であるが、素人にも理解しやすい程に、それぞれの問題の所在を知らせてくれる点に感謝するほかはない。

これにつづくのは、「学校保健と地域社会」であるが、この論文は、学校保健と公衆衛生との関連の重要性和相互の協力連携の方向を論じ、学校環境衛生や学校給食にまで及んでいる。それは、教えるところが少くないが、同時に、日本における縦割行政が両者を結びつける条件を欠いており、それだけに研究成果も少いことを知らせてくれる。この論文のいうように、「学校は保健所を十分活用し、保健所は地域保健の向上のために学校との密接な組織的な連絡方法を確立することが、公衆衛生発展への第一歩」であるとすれば、そうした事例の調査がもっと行なわれるべきであろう。この次の鈴木武夫氏による「労働衛生行政の歩み」も、ひろく社会科学分野の文献をも参照した長文の論稿である。労働衛生と公衆衛生は、法規や行政機関の異なるために、別個のもののように考

えられているが、筆者によれば、その区別は将来消失させられるべきであるという。その論拠は明らかに示されているとはいえないが、今後関係者が十分に論議すべき問題である。

さらに、この第1部の最後には、「都市化問題」という論文がおかれている。これは、都市化の動きを論じ、公衆衛生学的都市化理論の必要性を述べたのちに、都市における児童の問題・水質汚濁・汚物処理・大気汚染・ネズミや衛生昆虫などの諸問題がひろく概観されている。そのいずれの側面においても、抜本的な対策が都市計画の中にとり入れられ、人間の生活と健康が優先的に考慮されるべきことが強調されており、示唆するところが多い。ただし、この論文は、題名を改めて、第2篇に収められてよいものと思われる。

最後の第3篇第2部には、「公衆衛生と人口問題」が第1論文としておかれている。それは、公衆衛生が死亡率だけを問題にしていたのでは不十分であり、出生にも同様な関心をはらうべきだという見地から、中絶・受胎調節・家族計画をとりあげている。これも、内容と題名が即していないし、短かすぎる。

第2部の論文としては、医師にとって常識ではあろうが、中絶の害や優生学的問題が述べられてほしかったと思う。このあとには、「栄養所要量」「精神身体医学の進歩」「疫学の進歩と公衆衛生」「寄生虫病における皮膚反応」「医薬品の安全対策」「食品添加物」「獣医公衆衛生活動の発展」などの諸論文がならんでいる。それぞれ専門的な記述で、門外漢の評者の立入って論ずべき問題点もない。ひとつ希望をいえば、精神身体医学についての論文に、統計的資料をまじえた分析がほしかったということである。

これらにつづく「住生活環境」は、公営住宅が低収入層を排除する傾向を指摘し、厚生省に所管部課がなくなった点とのつながりに論及していて有益である。そして、無計画な土地利用や過密居住状態などを明示し、不良住宅地区の改造や農村住宅問題にまで及んでいるのであるが、評者としては、これらの問題点が衛生とどのように関わりあうかを知らせてほしかった。この点で、次の「環境調整工学と公衆衛生」が、公衆衛生工学の確立を期待し、理工学系の研究者と医学薬学系の研究者の協力の必要を説いているのは、注目してよい。建築と公衆衛生が2つの学会と2つの行政機関によって取扱われ、住宅衛生が両者の谷間にとりのこされがちであることは、院長斎藤氏がすでに提示している重要な問題であるが、この論文も、光、音、空気、給排水などを論じながら、個々

の建築物をこえた地域の問題にまでは及んでいない。今後の課題なのではあるが、それだけに連絡と協力が待望されるのである。

「水質汚濁問題とその対策」「大気汚染防止に関する研究の進歩」「戦後における放射能問題の推移」は、それぞれ前篇の「都市化問題」であげられた問題の専門的技術的論稿であり、ここでとりあげるまでもないが、最後の3論文「地域保健問題へのアプローチ」「訪問看護活動の歩み」「メディカル・リハビリテーション」は、いずれも見のがせない。宮坂忠夫氏による地域保健問題は、社会学者と協力して進めてきた研究活動成果の要約であるが、すでに公刊された共著があるからとはいえ、もう少し紙幅をひろげて論じてもらいたかった。内田清子氏の訪問看護活動についての論稿は、この範疇に入るすべての看護を概観している。吉田寿三郎氏のリハビリテーション論は、この点においても遅れている日本の将来にとって有益である。施設の状況にまで論及してあれば、一層説得的であったと思うが、それは望蜀の願いであろうか。

以上のように、本書は、公衆衛生の全貌を明らかにし、その問題点をあらゆる分野にわたって指摘してくれる。今後進むべき方向をも教えてくれる。そして、中央集権的な取締りの性格が強かった過去の公衆衛生がいかに消極的なものであったか、その結果、病気の発生に対して対症療法的な活動をしたにとどまった段階からようやく発生を予防する段階に進んだ時代でも、産業経済の発展段階に比して日本の公衆衛生がどれほど立遅れたものであったかを、あらためて知ることができる。さらに、積極的に健康を目指すことが公衆衛生の課題であることが自覚されるに至った戦後の現在では、環境衛生施設がいかに貧弱であるかということも、身にしみてこの書物から読みとれる。

また、こうした積極的な公衆衛生活動を推進しようとするとき、その問題領域が非常に広がり、社会科学や理工学との連絡協力なしには成果をあげられないということも、この本の随処の指摘が明らかにしてくれるのである。しかし、同時に、この書物には、この協力の成果が十分にあらわれているとはいえない。それは、協力してきたというよりも、公衆衛生研究者の方が、問題の展開に動かされて、他の分野へ手をのばし視野をひろげてきたにとどまり、むしろ社会学者や理工学研究者の側に怠慢の責があるからだというべきかもしれない。したがって、他の関連分野への論及において消化不良の点があってもやむをえないといわなければならないであろう。

そして、このような協力の方向を示してくれたことが

らみても、この書物は、公衆衛生関係者だけでなく、他の分野、たとえば評者のような社会科学の研究者にとっても、有益であるというべきである。社会学者が、社会開発や経済開発の問題を考えるにあいにも、本書にのべられた諸問題に眼をそそぎ、公衆衛生関係の学者の協力を仰がねばならぬ点は決して少くない。それにもかかわらず、社会科学の研究者は、専門的知識もないままに、常識的な問題として、不確かな論述を試みてあやしまなかった。たとえば公害の問題にしても、正確な問題の把握と適切な方策の樹立のためには、公衆衛生の専門家の意見を聞かねばならないというわけであるが、このことを反省させてくれた点で、また公衆衛生の研究者たちが、社会学者とは逆に社会科学の業績に積極的に取りくもうとしている努力を示してくれた点で、本書は高く評価されてよい。

ただし、そうした高い評価が与えられるべき本書ではあるが、すでに指摘したような欠陥があることも見すごせない。本書の編成は、成功しているとはいいがたいわけである。体系的構成にもっと苦心の跡がみられてよかったと思うのであり、最初に分担が安易に考えられ、集った原稿がそのまま集成されたきらいがある。そして素人ではあるが、気づいた注文をすれば、たとえば、保健所の問題がなぜ独立の項目として扱われないのか、都市の問題が深く論じられているのに、農村の公衆衛生問題があまり取りあげられていないのはなぜか、というような疑問もおさえがたい。都市化の動きは都市だけでなく農村にも影響しているのであって、農村の保健衛生は、地区保健問題だけでなく、少くとも他に独立項目として扱ってほしかったと思う。それは、評者が農村社会学の専攻者だから農村医学の分野もという気持ちをもった、というだけのことではないのである。

なお、本質的なことではないが、編集上、もう少し様式が統一されるべきであったと思う。見出しが小活字ではじめに組んである論文とそうでない論文があるのは、少くとも同じ体裁にされてよかったのではないであろうか。また、かなり多くの誤植が目についた。専門の編集校正者の手をわずらわすべきであったのである。日本の官庁では、わずかの経費を節約するために、素人である研究者が割付校正をして印刷屋まかせにする傾向があるが、この悪弊がこの書物にもあらわれている。それだけに、評者は、反面、橋本正巳氏を委員長とする編さん委員会の諸氏の労が大きかったであろうと推察するのであり、その苦勞の成果に、いうに忍びないような無遠慮な批判やいわずもがなの指摘まで付したことをおわびした

い気持ちをいだかざるをえないのである。

(福武直 社会保障研究所参与・東京大学教授)

C. クラーク, G. ストウフェル編

『所得再分配と経済政策の統計的基礎』

C. Clark & G. Stuvell (ed.)

Income Redistribution and the Statistical Foundations of Economic Policy

Income and Wealth: Series X London, Bowes & Bowes, 1964, pp. xiii+353

本書は、1961年8月にミュンヘンの近郊で行なわれた会議の議事録である。この会議の主催者である「所得・国富調査のための国際学会」(International Association for Research in Income and Wealth)は、すでに何回かこの種の会議を開き、主として所得・国富統計に関して研究成果を発表してきた。

その標題 *Income Redistribution and the Statistical Foundations of Economic Policy* からわかるように、この書物は必ずしも所得再分配に関する論文だけでなく、経済計画に使用される国民所得統計に関する論文も収録されている。日本から出席された大川一司教授の論文をはじめとするこれら経済計画に関する諸論文が第1章から第5章までを占めているが、ここではもっぱら第6章以下の所得再分配に関する論文を対象にして、評者の気づいた点を述べよう。

所得再分配に関する論文は、全部で八つあるが、比較的重要であり、また興味があると考えられるのは、次の六つの論文である。

6. 租税と社会保障支出による所得再分配: いくつかの国際比較 (Colin Clark & G.H. Peters)
7. 1959, 57, 53年のイギリスにおける所得再分配 (J.L. Nicholson)
8. 租税負担配分の推定 (R.A. Musgrave)
9. 1955, 59年のドイツにおける個人所得と家計純所得 (Household Net Income) に対する再分配効果 (G. Göseke)
10. アメリカにおける社会的集団 (Socio-economic Groups) に対する所得税の影響 (Selma F. Goldsmith)
11. 戦前・戦後のデンマークにおける所得再分配 (Kjeld Bjerke)

まずこれらの論文全体を通じて評価できることは、従来の所得再分配に関する研究を一步先に進めたという点

である。たとえば、Nicholson の論文は、従来あまり十分でなかったイギリスの所得再分配に関する基礎的な資料を新しく提示したものである。Nicholson の論文の統計的な信頼性は、従来の Peacock や Carter のそれとくらべてかなり高いものと考えられる。また Göseke の論文は、今までほとんど十分な研究がなされていなかったドイツにおける所得再分配に関して、とにかくまとまった形で実証研究を行なったといえるのである。Goldsmith の論文は、この分野でもっとも進んだ研究が行なわれているアメリカに関して、社会的な性格によって集団を分類して、所得税の効果を計測するという新しい試みを行なった。また Bjerke の論文は、以前の Ussing の研究の線にそって、さらに社会的な分類によって所得再分配効果を実証したものである。

以上は、論文全体の一般的な評価であるが、次に個々の論文について、気づいた点を述べよう。

まず Clark と Peters の論文は、国際比較という副題がついているものの、各国の個別研究相互間にどのような相違があるかを概観してあるという点から、むしろ序論的な論文とみた方がよい。この論文から国際比較は現在のところほとんど不可能といってよく、せいぜいのところ、所得階層に占める相対的な地位を標準として税率を比較する程度のことしかできないことがわかる。この意味で比較された所得税と社会保障税の負担では、デンマークがかなり累進的でその他の国は似たりよったりのようである。またこの論文では、Clark が以前出版した『社会福祉と租税』における推計と Nicholson の推計との関係にふれているが、重要な論点とは思われない。

次に Nicholson の論文であるが、評者にとってはこの論文が一番興味深かった。興味深いといっても Nicholson の論文でえられた結果自体についてではなく、その研究の方法に関してである。Nicholson は、家計調査のデータを使って分析するのに、原票を分類して電子計算機を利用しているが、これは、この種の実証研究をやる場合に便利な方法と思われる。所得再分配に関する研究は、必ずしも一つの観点から行なうわけではなく、したがって統計資料も一つの基準だけから分類するのでは不十分であるし、不便である。そこで当然のことではあるが、標本数が余り多くなければ最初から電子計算機に記憶させておいて、あとから自由に分類してとり出せるようにすれば、便利であると思われる。もう一つ Nicholson の論文で教えられた点は、Gini の集中度係数の統計的有意性を求めていることである。勿論、正確な形で標本分布が分るはずはないのであるが、近似的にでも有意